

## 兵庫県地域創生戦略 第1回企画委員会 議事要旨

日 時：令和6年7月11日(木) 13:00～16:00

場 所：兵庫県生田庁舎5階(新しい働き方モデルオフィス会場)

議事要旨：

### ○県事務局

この企画委員会の議論のテーマは地域創生戦略であり、県政の中核であるとともに、最も基幹的かつ中心的な計画となる。県においては様々な角度から取組を行っているが、この戦略が中心となり、その下に様々な個別の計画が展開されている。

兵庫県の理念を基に、今後の進展や重点事項について、羅針盤のようなものを定めるのがこの地域創生戦略の目的と考えている。計画期間は5年間であり、今年度が第2期の最終年度となることから、来年度からの次期戦略を策定することが委員会のミッション。

今回の戦略策定にあたり、大きな方向性を示すことが重要であるが、具体的な施策や取組も盛り込む必要がある。そのために企画委員会を立ち上げ、各分野の実務経験豊富な皆様にご就任頂いた。大きな方向性だけでなく、具体的な提案も期待するところ。

### ○委員

この会議は実際に企画を立てる委員会だと考えて頂きたい。前回の委員会に比べ、人員の構成を大幅に変更し、ほとんどが経験豊富な地域の実務家で構成されている。前回は大学教授が多かった。教授の知識ももちろん必要であるが、実際に地域での活動が少ない傾向にある。今回の委員会では、実際に現場を見ている方々に、実践的な企画を策定頂くことが、重要な使命になる。

本日は、地域創生戦略の策定について議論することとし、まず初めに、事務局から資料の説明をお願いしたい。

### ○県事務局

「資料1」の趣旨について、現行の第2期戦略が今年度で最終年を迎えることから、次の5年間を期間とする第三期戦略を策定する。

次に、戦略の基本事項について、位置付けとしては、まち・ひと・しごと創生法に基づく県版総合戦略及び県の条例に基づく総合戦略という性格を有している。なお、県の計画体系としては、分野別計画の最上位に位置付けられる。

資料下部には、現行戦略の枠組みが示されており、更にコロナの状況等を踏まえて2年前に実施した中間見直しで、後期2カ年で重点的に取り組むこととした内容がまとめられている。検討体制については、戦略会議を元に本日開催する企画委員会を設け、具体的な政策の検討を進めていく。戦略会議は3回、企画委員会は本日を含めて4回開催する予定。

次に、企画委員会の運営方針について、その役割としては、戦略会議で示された基本的な考え方や論点例を踏まえ、目指す姿や方向性、更には具体的な施策案について、ご提案頂きたい。スケジュールについて、第2回は8月6日、第3回は9月上旬に実施予定。この3回で次期戦略の骨格案の検討、目標や指標の設定について協議、議論頂きたいと考えている。これらをまとめたものを、9月から10月頃に予定している第2回地域創生戦略会議で提示

し、そこでの議論を踏まえ、10月から11月頃に予定している第4回の企画委員会で骨格案への肉付けや戦略目標、柱立てなどについて議論頂きたいと考えている。

「資料2」に移り、次期戦略を検討するにあたっての基本的な考え方について、ウェルビーイングやレジリエンスなど、4つのキーワードを提示している。人口減少にしなやかに対応し、県民が地域創生を実感するために必要なキーワードとして整理。

次に、企画委員会で議論を進めるにあたって7つの論点を提示している。ひとやまち、社会、経済の動き、寛容性や地域の固有性、地域への満足度などの要素を切り口に、委員会で議論を進めて頂きたいと考えている。これらは、地域創生戦略における方向性や、具体的な施策を検討する際の入口として事務局から提示したもの。P3では、この7つの論点について、更に詳細にブレイクダウンしたキーワードを示している。これは部分的な一側面を表しており、事務局の思い込みも含まれているが、イメージを持って頂くための参考として掲載している。

P4では、本日の議論項目を掲載している。1点目は、基本的な考え方や7つの論点に対するご意見やご感想、2点目は次期戦略で兵庫県が目指すべき方向性や、地域創生を実現するための具体的な施策等について、意見を頂きたい。

P5以降は参考資料であり、市町レベルで展開されている地域創生の取組を抜粋し掲載している。こういった事例の中には広域自治体である県の役割に相応しいものや、市町レベルでこれらのような取組が起こる仕掛けや、仕組みづくりがあるのではないかと、そのような尖った取組を先導的・モデル的に県が率先して行う、そういったことの参考にして頂きたい。

「資料1」に戻り、P3について、6月21日に開催した地域創生戦略会議の意見を整理したもので、主な内容としては、産業としての農林水産業の振興だけでなく、農村での暮らしや生活にも光を当て、そこで暮らす人々が勇気づけられるような戦略を検討してほしい、また、兵庫は広く、地域によって課題が異なるため、それぞれのエリアに応じたメリハリのあつた施策を展開してほしい、基本的な考え方については、自然との共生や参画と協働といった県民にもわかりやすい大きなキーワードが必要ではないかと、更に、7つの論点については関係性が重要だ、県外や海外からどのように見られているかといった観点も必要だ、といった意見があつた。また、個別には個が輝く施策も重要だが、地域コミュニティの連携や共創が生まれる仕組みづくりが必要ではないかと、土地の有効利用や人口増加時代にはできなかったことに取り組む必要がある、日本では一般的に普及していなかったが、人を動かすのに効果がありそうな取組を検討するといった提案もされた。その他にもこの10年で地域創生が進んだ一方で、都市部と地方で格差が広がっているのではないかと、地域創生の恩恵を受けられていない人々に、新しい価値観や経済をいかに届けるかが大切だという意見も頂いた。

#### ○委員

「資料2」にある議論のテーマに基づいて進めていく。

基本的な考え方や7つの論点について、これは、地域創生戦略会議でこういうものが必要ではないかという議論があり、そこで企画委員会での論点となった。ご意見があれば。

#### ○委員

基本的な考え方については、特に修正は必要ない。特にインクルーシブについて、都会ではある程度進んでいる気はするが、地方でのインクルーシブが進めば、ウェルビーイングや

サステナブルグロースにもつながるのではないかという印象を持っている。特に地方での、そういった取組が重要だと考える。

○委員

基本的な考え方と7つの論点について、一つのことを進めるにあたって、どう他と連携していくかが重要だと考える。地域間の連携や異なる業態の連携が大切であり、それがプロジェクトの成功に繋がる。

○委員

それぞれ否定する要素は何もない。ただ、基本的な考え方について、何をすれば良いのか具体的な方向性が必要だと感じた。7つの論点にも繋がる話だが、ウェルビーイング、インクルーシブ、レジリエンス、サステナブルグロースが立ち位置として並列になっているのか、何かどれかに取り組めば、その結果として他のことも実現していくのか、あるいはそれを求めるには、まず何に取り組めば良いのか、そのあたりを明らかにすれば良いと感じた。

○委員

基本的な考え方のうち、どれが上位概念かという指摘について、ウェルビーイングが一番上の概念ではないかと地域創生戦略会議でも話題になったが、事務局としては、現時点では上下関係はなく、これらの概念を念頭に検討していくことが重要だと思われる。

○委員

基本的な考え方と7つの論点について、特に違和感はなく、これらが実現できたら良いなと思う。自分の身近な事例に当てはめて考えたとき、何か行動を起こす場合、これらの考え方は一つも当てはまらないということはない。何かの一つの事業を行うときには、これらの考え方全てに結果をもたらすことを目指して考えている。そうした時、基本的な考え方が4つ、論点が7つに分かれることで、伝える力が弱まる可能性があり、懸念点だなと思う。基本的な考え方のうち、どれか一つに絞ってメインキーワードに決めると、わかりやすいものになるのでは、と感じた。

○委員

それぞれの関係性や強弱の部分でわかりにくいところがあるが、これからの議論を通じて、明確になっていければ。自身が、地域コミュニティに関わっている立場から、日常生活に密接に関わる部分が大切だと感じている。観光や産業、交流人口も大事であるが、そこに住んでいる人々の暮らしが基盤となる部分、そこをもう少し明確に示されると良いと感じた。「居場所と役割」というキーワードも大事なので、それらも含めて魅力的に発信したい。

○委員

7つの論点のうち、「人の動き」が大事だと思うが、「寛容性」も非常に重要。自分とは異なる価値観を受け入れるためには、まず異なる価値観が存在することを知る必要がある。同じ場所には異なる価値観が存在することを知ることが困難であるし、人を動かし、異なる場所に行くことが大切。

## ○委員

具体的な提案が出てきた時に、どの論点に関わるのかを考えることになると思う。そして、ある論点が弱い場合は、他の提案や事業で補完していく形で進めていくのが良いのではないかと。バランス良く、7つの論点をまとめるプロジェクトを作っていくことが必要ではないかと考えている。

## ○県事務局

4種類を提示している基本的な考え方は、何か一つを最も基本的な考え方という風にする必要があると考えている。ひとまず、その候補として4種類を並べて提示しているというのが現状。と言いつつも、この中で最も大きい概念は、ウェルビーイングになるとは思っているが、そのウェルビーイングを実現する要素を考えた時に、この7つの論点で構成されるのではないかと考え、提示している。

このウェルビーイングが、県民に焦点を当てた時に、幸福度を高めることが本当に県民に響くものなのか、それともインクルーシブなど、もう少し限定的にした方が県民に響くのか不明なところもある。都市部だけではなく、多自然地域も含めた地域のインクルーシブといった観点の方が、次期戦略を通底する基本的な考え方にふさわしいのではないかと、といった意見も出てくると思われる。

## ○県事務局

これから地域創生の議論をしていくにあたり、どこに向かって何を目指すのか、そこをまず共有すべきだと考えた。個別の各論を議論する前に、少し抽象的なことで認識の共有を図ろうと、そういう提示であったと認識している。例えば、地域間の人口の奪い合いに繋がる方向性は避けるべきだ、ということ共有すること。7つの論点については、民間シンクタンクの調査を参考としているのだが、そこでは地域に希望を持つことが地域創生には重要であるとされ、そして更に何が希望に繋がるのかというところで、この7つの論点等を要素に挙げられている。これらを踏まえ、具体的な方向性を議論していければよいと考えており、あわせて各委員の意見を反映しながら進めていければ。

## ○委員

地域の希望ということに関して、地域内で目標を共有できれば人口が減少してもその地域は幸福ではないかと考える。逆に、人口が増えても孤独や貧困が増えると、その地域は幸福ではあるとは言えない。そのため、人口の増加だけに固執する政策はあまり良くないのではないかと。そういう意味では、ソーシャルキャピタルのようなものをどうやって増やすのか、孤独等をどのように減らしていくのか、そのあたりも重要と考える。

## ○県事務局

基本的な考え方に、自立分散というキーワードを入れるのが良いのでは。例えば「地域で再生可能エネルギーを創出」となった時、これらは大規模なものが多く、地域単独では運用不可なこともある。一方で、最近では小さな水力や風力などもあり、小さな循環経済という意味での自立分散が重要ではないかと考える。また、東日本大震災等の教訓からも、自立分

散型のエネルギーが重要になっている。サステイナブルグロースとレジリエンスの両方にも関わるかもしれないが、自立分散の追加も検討してはどうかと考える。

また、7つの論点については、各委員の意見を聞いていると「暮らし」というキーワードが重要だと感じた。戦略は、あくまで行政の計画ではあるが、やはり地域住民からみるとまだ遠い部分にあり、行政からの押しつけ的なものに捉えられるかもしれない。よって、地域住民の「暮らし」の部分から考えていくような戦略にすることが、県民に寄り添う形となるのではないか。

#### ○委員

「暮らし」とは、つまり当たり前の日常生活を意味するが、これが難しくなっている人が増えてきている印象。例えばゴミ出しに行けない、老老介護となり、暮らしの基盤が成り立たない状況がある。神戸市でもコロナ禍で低学年の不登校が増えてしまい、家族ごと地域から孤立してしまうケースもある。行政が全てをカバーすることは難しく、企業のサービスも限界があるため、地域の繋がりやソーシャルキャピタルが重要な要素になってくる。

#### ○委員

次期戦略について、最終的にでき上がったものは、誰が見て、誰がこれを見て行動に移す想定なのか。

#### ○県事務局

まずは、県民に地域創生について、こういう理念でこういうことをやるのだと示すことが第一。更に、県庁内の各部局の事業にも影響を与え、戦略に基づいて新たな施策を展開していければと考えている。また、市町や地域にも県の理念が伝わることで、それぞれの方向性にも寄与するなど、そのような使われ方を想定している。

#### ○委員

最終的に県民に伝える際に、わかりやすいキャッチフレーズなどを考えることが必要。

#### ○県事務局

より県民の皆様が理解しやすいキャッチフレーズや、周知を図る素材等は必要になると、事務局としても考えている。

#### ○委員

現行戦略も県HPに掲載されているが、そのままでは一般の県民には難解であると考え、パンフレットのようなものを作成し、わかりやすく広報することも試みた。もちろん満足しているわけではなく、ご意見も踏まえ更なる工夫が必要。

軽く見られ過ぎるのも問題だが、県民にわかりやすい、キャッチな表現は必要であり、適切な言葉選びが重要。また、現行戦略を策定したのは約5年前で、コロナ禍以前であり、あれから更にICTが普及したことも踏まえ、SNS戦略など、新しい方法での情報発信を考えていく必要がある。

## ○委員

次に、次期戦略で県が目指すべき方向性や地域創生を実現するための具体的な施策についての意見交換に移りたい。進め方について、本委員会では実務家を中心としたメンバーが揃っており、各委員の活動や取組自体が議論の参考になると考えており、まずは各委員にプレゼンテーションを行って頂き、それについて意見交換を行い、次期戦略の方向性の検討にあたってのヒントにしていければと思う。

## ○委員

シマトワークスという会社を設立してから約10年が経過するが、「わくわくする明日をこの島から。」というキャッチコピーを大事にしながら日々仕事をしている。展開する事業については、当然収益のこともあるが、この「わくわくする」かどうかが大事な基準である。

私たちは島での仕事を作るために、できることは何でも行ってきた。企画の会社として観光、新規事業の立ち上げ、企業・大学生の研修などの人材育成、様々な分野に対応したシステムやWebの開発などを主に行っている。企業や国、行政の仕事から、地域の小さな農家まで、幅広く事業を展開しており、これから農家になりたい方が資金不足で立ち上げに苦労している場合にはランチミーティング等を行い、就農までの伴奏支援をしたこともある。

オフィスは洲本市の市街地にあり、「Workation Hub 紺屋町」という施設を拠点に活動している。自分たちがコロナ前まで年に1ヶ月間、海外で暮らす生活をしてきたこともあり、オフィスを作るのなら、多くの人に使ってもらえる施設を作ろうとのことで、コロナ禍と同時期くらいにこの施設を作った。地域のために、様々な方々に利用してもらえる施設にしておくことを目指している。

この施設を作ることで、地域に色々な企業や個人が入ってくるようになった。その流れをもっと進められないか、元々あるポテンシャルと、外のものが混じって、面白くなるような活動を進められないかと考え、この施設を中心とし、行政や企業と連携のうへ「淡路島ゼロイチコンソーシアム」というプロジェクトを立ち上げた。例えばワーケーション推進のため、それに関心がある企業に行っても、シマトワークスの知名度がないため断られてしまう。そのため、まずは行政や地元銀行に声をかけ、連携を図った。行政では、当社が島外から企業を引っ張ってこれる、または地域で何かをやりたいと思っている人たちをうまく地域に入っていけるようにコーディネートする能力を、行政の関係人口創出に関する部署にPRし、連携した取組に繋げている。また、銀行では、Workation Hub 紺屋町に携わっている事業者を中心に、地域の他事業者とのマッチング等、地域の活性化に資する活動のフォローを頂いており、そういった仕組み作りに我々は取り組んでいる。

今ではこれらに加え、複数の企業が淡路島ゼロイチコンソーシアムに参画している。この中から、「ワークアカデミー」という地元の会社と大学生とのネットワークを活用して立ち上がったのが「淡路島クエストカレッジ」。「クエスト」とは冒険の意味で、冒険できる人材を育てることを目的としている。自分が変わるきっかけを淡路島で作ってもらいたい。

私は大学の卒業間際に淡路島と出会った。その時は島に移住する気は無かったが、面白い人がいて、自分のしたいことを実現させてもらった場所であった。30歳になった時、どこで独立するか考えた時、条件で考えると東京が良かったが、面白いと思った、自分を変えるきっかけになった淡路島に小さい事業を持って移住した。世界中に旅立って、一芸を持って島の方に出費したり、仕事をしようと思う方が10年後に増えたら良いなという思いで、淡路島クエストカレッジを運営している。島には短期大学しかなく、高校を卒業すると島を出る人が多く、帰ってこない傾向が多い。このクエストカレッジに参加して、そこに参画している企業と一緒に活動してもらい、戻ってきてもらうきっかけになればとも考えている。

都会の大学に行き、都会の企業を目指している学生でも、地元に戻った際にそもそも自分

が目指していたような企業に出会うことがあると、「地方は面白い」と、そのままその地域で活動していることもある。クエストカレッジでは、まさに地域の面白さを再発見してもらおうと取組を進めているところであり、現在までに300人ほどの学生を受け入れた。ビジネスモデルの構築に苦労しながらも、何とか続けている。

また、「エスブリック」という洲本市のレンガ倉庫の施設も運営しており、ここでも外部の会社とタイアップし、地域と外部の要素を融合させている。不協和音が生じることもあるが、それも面白い一部として受け入れ、これらの取組を通じて、淡路島をさらに面白く、可能性のある場所にしたいと考え、努力している。

#### ○委員

よく18歳から20代の流出人口が多いと指摘され、その対策について議論されているが、正直、若い人たちには一度違う世界を見てもらうチャンスを与えてほしいと思っている。単に止めようとするのではなく、一度好きなように羽ばたかせて欲しいなと感じている。

また、ロールモデルがもっと必要だと感じる。ロールモデルが少ないため、子どもたちは自分で起業し、新しい産業を生み出す発想が少ないし、そのための力も日本の教育では十分に育成されていない。現在は探求活動などでその力をつけようとしているが、これまでにないようなロールモデルを作っていくかが、今後必要になると感じた。

また、先ほどの委員のお話で、大学の最後に(淡路島に)関わって楽しかった思い出があるのとのことで、そのような経験を小学生や中学生にも提供できると、子供たちも「YouTube」などのインプットだけでなく、様々な生き方があることに気づくと思う。

一方で、やはり社会に出て食べていく、生活していくことが大事。その観点で学んでいることと職業(就業)のマッチングがうまくいっていない現状がある。例えば、農業高校卒業者の多くは農業に関係ない職業に就いており、その主な理由は日本の農業が法人化されていないことにある。就職の際に福利厚生がなかったり、親からの反対があったりすることもある。自分が学んでいることが、将来どのように役立つのかをわかりやすく子どもたちに示すことができれば、見方が変わってくるのではないかと思った。

#### ○委員

私自身も生産者と地域をつなぐ活動をしており、消費者との連携も大切にしている。洲本市での取組についても共感しており、地域の課題に対してどのようにベクトルを合わせていくかを考えている。

最近では長崎県壱岐市とともに課題解決のために様々な取組を行っており、市とシェアオフィスなどが利用できるパートナーシップ連携協定も結んでいる。そこで、ご縁が生まれ、新入社員研修の機会を作り、新入社員が壱岐市に行くきっかけとなっている。また、島根県海士町でもスタッフが研修に行き、交流が生まれている。

#### ○委員

ロールモデルが地域にたくさん居てくれたらいいなと感じた。生き方の選択肢を若い方だけでなく、多くの人に知ってもらうことで、解決する課題も多いのではないかと感じた。ニーズのある方に対して、こういった取組についての知る機会があれば良いのではないかと感じた。

#### ○委員

自分の会社は7人と小さな会社のため、学生等を受け入れられる数も限られている。その中で手を挙げられる方は行動力があるため、あまり気に掛けなくて良いが、そうでない方

に対していかに面白くさせていくか、工夫をしているところ。島だからこそ出来るアプローチも行っている。

○委員

多自然地域や地方に移住された方に対し何故そこに移り住んだのか尋ねると、「面白い人がたくさん居た」との回答がよくある。閉鎖的な環境であれば、このようなことは起きないと思う。「色々な人がいて、面白そう」と、そのコンテンツを解きほぐしていくと、次期戦略の検討についてのアイデアの一つになるのではないかと感じた。

○委員

ワーケーションという、ノマドワークという形を確立できた人が長期休暇を取り、そこでも仕事を行うものと理解していたが、先ほどの委員のお話では、その地域に行けば、新たに事業を立ち上げたり、仕事ができたりすることを含めて「ワーケーション」と広く捉えられているのが印象深かった。一方で、西播磨や但馬地域で、同じようなことが成り立つのか、そのためにはどうすれば良いのか、知恵を頂けるとありがたい。淡路島だと大阪へも高速で行き来ができるが、そのような立地ではないところでは、どうすれば良いのか、こういった形のワーケーションが成り立つのか、検討が必要。

○県事務局

県がもし、先ほどご紹介頂いた活動をバックアップできるとしたら、こういった方法か。

○委員

思いもがけず「ご縁」ができて事業に結びつくことが多い。よって、そのような「ご縁」を頂けるチャンス、具体的には様々に企業とのマッチングの場、視察受入の機会などの創出に係るバックアップがあれば良いと思う。

○県事務局

「ゼロイチコンソーシアム」の取組、素晴らしいと感じた。その中でやはり、スモールスタートが重要なポイントになってくると思う。また、第一歩を踏み出す「ファーストペンギン」となる際に、他の事例を見ていると、色々な困難や妨害といったネガティブな要素もあるが、そういったところで意識されていることがあれば教えて頂きたい。

○委員

一定の規模がある洲本の市街地を拠点に活動していることはポイント。小さなコミュニティになればなるほど、競争が見える化してしまうので、何か始めようとしても難しい部分もある。そのような地域内での競争や軋轢を生まないように意識していることは、例えば地域外から新たな事業者が入っている場合は、地域内の関係者への連絡や調整など、我々が入っていき、そのような問題が生じないように、調整やフォローをしている。

○委員

地域にプラットフォームを作っていくことはとても重要だと感じた。県の施策として、どういう形で進めるかは施策の方向性について考えたいと思う。出会いの場を作ることも重要だというヒントも頂いた。次の委員、お願いします。

○委員

キーワードは「お試し」である。主に空き家の利用方法や移住支援について、他には大学の

活動として関わりのある、県内地域の具体的な事例等について説明する。

お試し住宅は県内のいくつかの自治体で実施されている。移住希望者に対し短ければ1ヶ月、長ければ2ヶ月の間、空き家や県営住宅をお試しで利用することができる。例えば、朝来市では自治体が空き家を借り上げて移住者に貸し出している。また、県営住宅がお試し住宅の受け皿となる場合もある。

お試し住宅に住んで、その地域が気に入れば移住、という流れが狙いであるが、移住をする段階になると、「空き家バンク」という制度がある。これは、自治体が移住・定住促進のために空き家の登録を募り、利用希望者に対し、物件情報を提供するものであり、空き家バンクを確認することで、多くの物件情報を確認することができる。空き家を探すにあたり、地方では不動産事業者が少ないため、自治体に物件登録を行う方が、物件活用のハードルが低くなり、非常に活用されている制度である。しかし、課題もあって、登録物件は多いが、売却希望の物件が圧倒的に多く、賃貸物件が少ないのが現状。移住希望者は賃貸を希望することが多いので、ミスマッチが発生している。県下の空き家バンクについて研究しているが、この賃貸物件を増やすこと、これが重要な観点である。

ある取組事例の紹介であるが、人口減少が進むニュータウンでは、新しく入ってくる人は、まず公共賃貸(UR賃貸)に入ることが多いが、UR賃貸から戸建て住宅への移行がスムーズに進まず、UR賃貸から他のニュータウンのUR賃貸に移ってしまい、ニュータウン内で居住継続してくれない課題がある。このニュータウンには、60坪の戸建て住宅と、30坪程度の2戸1住宅がある。UR家賃は約6~8万円の物件が多いのに対し、戸建て住宅を賃貸に出すと10万円以上になるため、住み替えが難しい状況。そのため、テラスハウスに焦点を当て、民間の事業者が買取り、賃貸住宅として提供している。しかし、民間事業者が物件購入費用と改修費を回収するには約15~20年かかるため、ニュータウン内で民間事業者が供給できる賃貸住宅の戸数には限界がある。

そこで工夫として、入居後、一定期間内であれば、入居者が賃貸物件を購入できる住宅という仕組みを利用している。これは、テラスハウスが気に入ったら自分で購入できるという仕組みであり、賃貸を経てから購入できるため、不動産事業者にとっても賃貸として運用する期間を短縮できる可能性が高くなり、移住者にとっても自分がその地域に合うか確認してから購入をすることができる。このような仕組みを、但馬地域や西播磨地域の空き家にも適用できないかと考えている。

移住希望者は、退職後や新しい仕事を始める方、リモートワークが可能な方が多いが、それ以外の方には移住が難しい現状にある。そこで、サバティカル休暇制度を提案したい。海外の大企業では導入されている場合がある。これは、一定期間勤務した従業員に対して、短ければ半年、長ければ2年ほどの休暇を与える制度で、日本でも一部の大企業では、希望する人が長期休暇を取得できる制度がある。取得する際には、自由に時間を使える企業もあれば、その期間にボランティア活動や社会貢献をするようにと定めている企業もある。

移住について、移住後に地域に定着できるかどうかは重要な課題。移住をする理由や目的が明確であれば、多少条件が悪くても住み続けることができると思う。そのため、自分が移住して何をしたいのか、また、実際にその地域がどのようなものであるかをお試しできる期間を設けることが重要であり、これは個人にとってだけでなく、社会や企業にとっても非常に意味があることである。ただ、一般の方が移住先でやりたいことを見つけるのは難しく、20年ほど働いた後に1年程度休み、自分探しをすることも一つの方法で、実際に移住希望先で生活しながら考えることも大切だと思う。こういった長期の休暇制度を利用して、「お試し」ができる環境を整えば良いと思う。

次に、大学での地域連携事業における事例紹介に移る。豊岡の国府地区では、手芸作品展を3年間開催している。通常、大学と地域連携のプロジェクトは、文字通り、大学と地域が連携するものであるが、ここでは、神戸と豊岡の手芸作家たちが一緒に作品展を開催するこ

とを、大学が関わることで実現した。

神戸の手芸作家に参加してもらった理由として、地域間交流は仲良くなることや話をするだけでなく、新しいアイデアを得るためにも有効であるため。地域ごとに工夫や考え方が異なるので、他の地域の作品や考え方を知ること、自分の作品作りの参考になる。甲南女子大学のワークショップ研究ゼミの協力のもと、実際に制作過程や考え方を作家同士で共有する機会を実践している。そのことが、作家自身の次の作品づくりにつながっている。

このような活動は、多様な価値観に気づくことに繋がり、新しいアイデアや自己成長にも寄与すると思う。国府の作品展は今年で3年目であるが、2年目から地域の方々が実行委員会を作り、別々のサークルに所属していた方々が月2回集まって活動している。現在は、この横断的な活動が、ものづくりに関心はあるが、いきなりサークル活動に参加することに躊躇される方々が気軽に訪れ、サークル活動に参加するきっかけとなることを目指している。

#### ○委員

サバティカル休暇制度があることで、先ほどの基本的な考え方の、ウェルビーイングや人の動きが生まれるものと思われる。海外の先生からは「日本の先生方はサバティカル無しで頑張っておられますね」とよく言われる。企業の方々や公務員も含めて、思い切って導入してみるの面白いと思うし、空き家バンクの活用にも繋がると考えている。

#### ○委員

(日本の)会社で導入するのは難しいと感じつつも、柔軟な働き方をどのように導入するかが考えていくのは必要であるし、また、そのような社会にしていくことも重要である。

#### ○委員

私の個人的な経験であるが、子どもを自然の中で生活させたかったので、県内の多自然地域で二拠点生活を実践していた。最初は、地域の伝統や習慣など強制的なこともあり、苦勞を感じることもあったが、今では随分と馴染んで生活できている。子どもも成長し、一度その地域を離れたが、今では戻って域内で仕事をしている。このように、地方への移住を希望する人が入りやすい環境、または地域側で受け入れやすい環境、そういったコミュニティ作りができれば良いと感じた。

#### ○委員

最近、淡路島でも田んぼ付きや畑付きの家を探している方に加え、普通の住宅を探している方も増えてきて、ニーズも変わってきているように感じる。また、地域によっても(空き家への)ニーズが異なると思うので、別地域ではどうなのか、知りたいと感じた。

#### ○委員

丹波地域についても空き家が多く、住みたい人と貸し出す人のマッチングが進んでいないと感じている。若い人たちが住みたいと言っても、結局買えないことが多いため、賃貸物件が増えれば、若い人にニーズがあると感じた。

#### ○委員

移住までいかない場合でも、例えば10日間くらい自然豊かな場所で保育園留学などあれば、利用したいというニーズがあるのでは。それも滞在はホテルや民宿ではなくて、お試し住宅のような、ホームステイ的に居住できるようなところがあれば現地に行くハードルが下がると感じた。

#### ○県事務局

サバティカル休暇制度は移住のきっかけ作りに良いなと感じた。受入側の仕組み作りとセットで取り組んで行く必要があると感じた。

#### ○県事務局

お試し+シェアリングの視点は重要だと感じた。お試しで実際の生活を体験することで、期待と現実のギャップを減らし、有意義な体験ができると思う。また、シェアリングにより空間を共有することで、新たな共創が生まれるため、そういった視点は必要だと感じた。一方で、例えば副業をしている人は、両方の仕事で双方向に良い効果をもたらすのではと思われ、そうした取組があると、多自然地域にも移住しやすくなるのではないかと感じた。

今までの議論を含めて、「共に」というのがキーワードになると感じた。共に暮らす、共に創る、共に生きる。次期戦略検討において、これらの視点が重要だと感じた。

#### ○委員

ニュータウンでの事例紹介について、賃料の一部が購入資金となる物件も提供されている。サバティカル休暇制度に関して、個人的な意見であるが、県の方でまずは活用されてはどうかと思っている。こうした制度があることを魅力的に感じる学生はいるだろうし、自分にしかできない社会貢献のかたちを見つけることにもつながる。

#### ○委員

では最後の委員、説明をお願いします。

#### ○委員

株式会社ワールド・ワンは阪神淡路大震災の翌年の1996年に設立したが、同時期に私自身がプロレスラーとしても活動していた。プロレスの仕事では華やかな部分が全くなく、地方を中心に、観客が100人もいない場所で興行していた。この経験を通じて、神戸では流通しにくい郷土料理や食材等の、様々な知識を得ることができた。

その経験も踏まえ、当時では神戸の人にあまり馴染みがないが、伝えたいという想いで沖縄食店をオープンさせた。会社のミッションとして、「日本の食文化で豊かな未来を創造する 食によって郷土と地域をつなぎ、ニッポンの風景を熱くする」を掲げ、社員一同、アルバイトまで含めて共通理念とし、事業展開している。また、企業ビジョンとして、「世界一のエンゲージメントカンパニーになる」を掲げ、消費者・従業員・生産者の絆を深め、消費者満足度だけではなく、生産者満足も追求している。我々のポリシーは、単に飲食店を運営するのではなく、地域の人々との連携を大切に、供給者との関係を広い視野で捉えている。例えば、地域の生産者からは作ったものを売る場がないという声をよく聞くので、地域と連携して消費者が喜ぶ商品を作り、提供していくことを目指している。自分たちが単なるサプライヤーとしての役割だけではなく、地域の住民、自治体、生産者、加工者、大学、金融機関等、様々な関係者と一体となって、参画意識を共創して、地域を盛り上げていくと同時に、お店に来てくれる消費者も喜ばせたい、ということ常々考えている。

また、そのような地域と地域を結ぶパイプをもっと大きくする、ローカル to ローカルということも提唱している。東京一極集中という課題がある。地方からの矢印がほとんど東京に向いており、東京にどう選ばれるかばかり考え、疲弊している。そこで地方と地方の矢印を向き合わせることでシナジーが生まれると考えている。例えば、高知県土佐清水市と青森県十和田市の交流を進めている。

同様に全国で様々な連携実績があるが、こちらからビジネスモデルに適応する場所を探し

たりとか、ブームを創り出そうとかしているわけではなく、偶然の「ご縁」で繋がっていつている。地域における熱意のある人々との「ご縁」を、それぞれで拡げていく取組をしている。

更に地域に根差していくため、いわゆる「逆6次産業化」として、3次産業の我々が地域に入り込み、1・2次産業の現地の人々と結びついていく取組も進めている。例えば、土佐清水市では、スタッフが毎朝カツオを仕入れ、わら焼きを行う1・2次加工を行う拠点を設置、また、わら焼き体験にも対応し、観光拠点にもなっている。

また、青森県十和田市では、あまり活用されていない道の駅の一部施設を譲り受け、現地のビール製造の事業継承の上、現地スタッフが改装してレストランをオープンし、また、その横の飲食店も譲り受け、ファクトリーカフェとして、1次産業であるリンゴ農家が生産物を持ち寄って2次加工を行い、神戸等にあるスイーツの店舗に送る運用を行っている。このような取組を「ローカルマイクロファクトリー」として、生産者や地域の方々と現地でも手を取り合って、我々の身の丈に合った小さな流通を創出している。

他にも神戸にある小学校の再生プロジェクトに参加し、全国から少量多品目の食材を集め、各店舗に配送する物流センターを設置したり、沖縄の食材を効率よく運送するためのピッキングセンターを現地に設置したりと、それぞれの地域の食をどのようにして消費者に伝えていくか、という想いで取り組んできた。

次に、兵庫県と連携した取組であるが、2019年に県と連携協定を締結し、五国の美味しい食と酒を集めた「ひょうご五国ワールド」をオープンし、流通・販売だけではなく、定期的に生産者や市町とタイアップしたイベントを実施している。

また、居酒屋だけでは取り扱える商材は限られており、カフェやスイーツの店舗も展開している。神戸市と連携し、三宮に店舗を構えているが、県産小麦や淡路島の卵を使用した商品を提供し、県産品の消費者へのPRも実施している。

次に、新入社員研修のプログラムとしてJA全農や地元の酒蔵と連携し、山田錦の田植えから収穫・販売まで行い、最後には山田錦で作ったお酒を販売する企画を自分たちで考えさせている。

また、土佐清水市との連携協定では、偶然の縁から始まり、既存店でフェアからスタートし、地元の生産者が何度も神戸に来られて熱意ある応援を頂いて、「土佐清水ワールド」の神戸出店を決断したが、土佐清水市の多くの関係者との一体感を強く感じた経験であった。その後も東京や海外への出店も目指していく動きに繋がった。

青森県との連携協定では、「青森ねぶたワールド」という店舗を神戸と東京で運営しており、青森の食材や文化をPRしている。青森の方々のリンゴ愛とその味に感銘を受け、兵庫県内でのリンゴ専門店への展開にも繋がった。

他にも、食のイベントだけではなく東京の店舗における移住相談会や地域交流イベント、音楽イベントや酒蔵の紹介イベント、更には地域の生産者との交流を図る産地ツアー等にも取り組み、地域の活性化を目指している。

最初に地域に入っていく時は警戒されることも多いが、誠心誠意をもって交流を深めていくことで、地域住民の参加・参画意識に変化があり、一緒に活動できる地域も増えてきた。このような「ご縁」を大切に、一緒に我が町を盛り上げていこう、という思いで取り組んでいる。以上です。

#### ○委員

暮らしの中に必ずある食をクローズアップして、そこに地域の固有性を掛け合わせると、非常に多くの価値を付加できるものだという事を感じた。

#### ○委員

三大欲求の一つでもある「食」というのは非常に重要で、これを活用した取組も効果的であると考えている。淡路島でも同様な取組をしているが、どうしても域内での消費に収まりが

ち。地域の方は、地域のもを意外にも食べない。その意味では、県内で県外のもをクローズアップすることは有効な手法と思う。また、神戸と土佐清水がどうして繋がるのかと一見思われるが、それも地域の熱意やご縁という切口で繋がるということを感じた。

#### ○委員

兵庫県が、県外で同様の取組をされている、県外の事業者と提携できれば、県産品のPRに繋がるのではないかと、思った。

また、観光が多自然地域の経済を救う有効な手段だと考えているが、観光先でまず求められるのが「食」と感じている。まだ、「食」という視点であれば、兵庫だから、京都だからと地域視点ではなく、「これを食べたい」という視点で動くので、例えば県内の優れた「食」がある地域と地域を繋ぐことができれば、可能性が広がる、ブランド力があがるのでは。

#### ○委員

丹波で有機農業を営んでいる生産者が、生産物を神戸で売ると高額な収益が得られると聞いた。域内ではそれほどの価値でないものが、域外に出ると価値を得るという話はこれに繋がるという思いで聞いていた。

#### ○委員

移住相談イベントに関連して、西播磨から首都圏まで行ってイベントを実施していると聞いたので、例えば神戸の店舗で同様のイベントを実施してもらって、そのまま西播磨などの現地を見てもらうといったことに繋がられないか、と感じた。

#### ○県事務局

ふるさとをつくる取組であると感じた。兵庫五国の中で、この繋がりを増やしていけないか、と感じた。地域商社というものもあるが、みんなで共感し合いながら価値を高めていく、そういった取組に県からの投資の可否を考える必要があるのでは、と感じた。

#### ○県事務局

「暮らし」と同じく通底するのは「食」で、色んな分野との連動が可能と思われた。ご縁・つながり・絆、こういったものから価値を高めることは、まさに共感経済であると思う。人と人を繋ぎたいとする時に、意外と対象者や適任者が少ないと感じるので、その「つながり」の社会的な価値を向上させることも今後のポイント。

#### ○委員

「ひょうご五国ワールド」でも県内出身のお客様が、地元の食材や料理を熱心に紹介していて、地元への愛着を感じる光景に感動している。また、土佐清水市の修学旅行先に土佐清水ワールドが入っており、地域に愛される取組をこれからも進めて行きたい。

#### ○委員

それではその他の内容で、意見などあれば自由に発言頂きたい。

#### ○委員

県職員における民間企業等への出向について実施されていると思うが、地域課題の解決や社会貢献、その分野でのスタートアップ等に取り組まれている企業や団体に出向し、現場を感じるということが重要だと思われる。

○委員

1点目として、兵庫県は五国という特徴もあり、基本的には豊かであると思う。そのポテンシャルを活かすために、県内の地域間の交流を促進することは重要であるし、地域創生の実現に貢献すると思われる。2点目は、この地域創生の実現に資する取組として、本日の議論や7つの論点例等を踏まえていくと思うが、これらを担う人材の育成も必要ではないか。行政だけで全て担うというわけにもいかない。施策とセットで検討していく必要がある。

○委員

本日の意見交換を踏まえると、基本的な考え方や7つの論点については、もっと「ゆるく」でも良いのではないか。県民への見せ方にも繋がるが、その前に、次期戦略を踏まえて施策を検討する県担当者が、もっと「わくわく」するような内容にしていければ、その検討段階から斬新な発想や、県民との連携にも繋がりやすくなるのではないか。

○委員

次期戦略をPRするためのパンフレットを作成する時に、正式な制作物とは別に、ご提案のキャッチな見せ方を意識したものを制作するという事は検討してもよいかも。大学生の意見などを聞いてもよい。

○委員

総括的な意見として、1点目。移住を増やす、ではなく「わくわく」する、魅力的な地域を増やしていくことが必要ではないか。そのために、出会いや縁を増やす、プラットフォームを構築していくことが重要。具体的には、議論にあったサバティカル休暇制度を活用する、お試し居住等ができる環境を整える、賃貸を可能とした空き家対策、また、受入側の寛容性を高めていくような取組が考えられる。

2点目は、共に、共創という視点。共に取り組みながら、スモールスタートができるという環境が大事。それを実践されているロールモデル、こういった方々を貴重な地域人材資源として、様々なところで共有できる場を提供する施策を考えること。

3点目は、人口が増える、ということは結果論であって、目的とすることは慎重になるべき。どうしても東京を向いてしまうが、地域内循環、例えば五国の交流、地域から地域(ローカル to ローカル)ということに目を向けて、例えば県外の、県内資源に関心のある事業者に繋がっていくのか、ローカルに目をつけることが今後の重要な視点。

なお、本日の議論で不足していたところは、孤独・貧困・弱者の視点であり、今後の課題。

以上